

# I . 平成23年度中間決算の概要

# 損益の状況

- 有価証券の運用増強による資金利益の増加を要因に、**コア業務純益は増益**
- **信用コストの減少、有価証券関係損益の改善**等により、**経常利益、中間純利益ともに増益**

## 平成23年度中間決算(単体)

(単位:百万円)

	平成22年度 中間期	平成23年度 中間期	増減率	
			前年同期比	増減率
<b>コア業務粗利益(注1)</b>	42,110	42,856	+746	+ 1.8%
資金利益	38,575	39,490	+915	
役務取引等利益	2,626	2,634	+8	
うち預り資産収益	1,131	1,366	+235	
その他業務利益(除:国債等債券関係損益)	908	732	△ 176	
<b>経費(△)</b>	24,067	24,127	+60	+ 0.2%
人件費	13,054	13,225	+171	
物件費	9,652	9,473	△ 179	
税金	1,359	1,429	+70	
<b>コア業務純益(注2)</b>	18,042	18,728	+686	+ 3.8%
<b>信用コスト(△)①+②-③(注3)</b>	1,881	437	△ 1,444	
(修正後信用コスト(△))	( 1,269)	( 437)	△ 832	
一般貸倒引当金繰入額①	△ 4,034	△ 4,081	△ 47	
不良債権処理額②	5,916	5,442	△ 474	
償却債権取立益③	-	923	+923	
<b>有価証券関係損益</b>	△ 1,022	△ 201	+821	
国債等債券関係損益	△ 226	+1,503	+1,729	
株式等関係損益	△ 796	△ 1,704	△ 908	
<b>その他臨時損益</b>	△ 391	△ 197	+194	
<b>経常利益</b>	14,747	17,893	+3,146	+ 21.3%
(修正後経常利益)	( 15,359)	( 17,893)	+2,534	(+ 16.5%)
<b>特別損益</b>	△ 627	△ 226	+401	
(修正後特別損益)	(△ 1,239)	(△ 226)	+1,013	
<b>税引前中間純利益</b>	14,120	17,667	+3,547	
<b>中間純利益</b>	8,793	10,760	+1,967	+ 22.4%
<b>経常収益</b>	50,447	54,313	+3,866	+ 7.7%
<b>業務純益</b>	21,850	24,314	+2,464	+ 11.3%

(注1)コア業務粗利益…国債等債券関係損益を除く「業務粗利益」

(注2)コア業務純益…コア業務粗利益 - 経費 (注3)平成22年度中間期の信用コスト ①+②

### 主な増減要因等(前年同期比)

コア業務粗利益…前年同期比+746百万円

○有価証券の運用増強による資金利益の増加

経費…前年同期比+60百万円(ほぼ横這い)

コア業務粗利益の増加に伴いコア業務純益増加  
前年同期比+686百万円

信用コスト…前年同期比△1,444百万円

不良債権処理額(前年同期比△474百万円)

○ランクダウン等の減少により不良債権処理額減少

償却債権取立益(前年同期比+923百万円)

○今期より特別利益から臨時収益へ

有価証券関係損益…前年同期比+821百万円

国債等債券関係損益(前年同期比+1,729百万円)

○債券売却益の増加により国債等債券関係損益増加

株式等関係損益(前年同期比△908百万円)

○株式等償却の増加により株式等関係損益減少

コア業務純益の増益に加え、信用コストの減少・有価証券  
関係損益の改善等により経常利益は増益  
前年同期比+3,146百万円

特別損益…前年同期比+401百万円

○固定資産減損の減少

○償却債権取立益が今期より特別利益から臨時収益へ

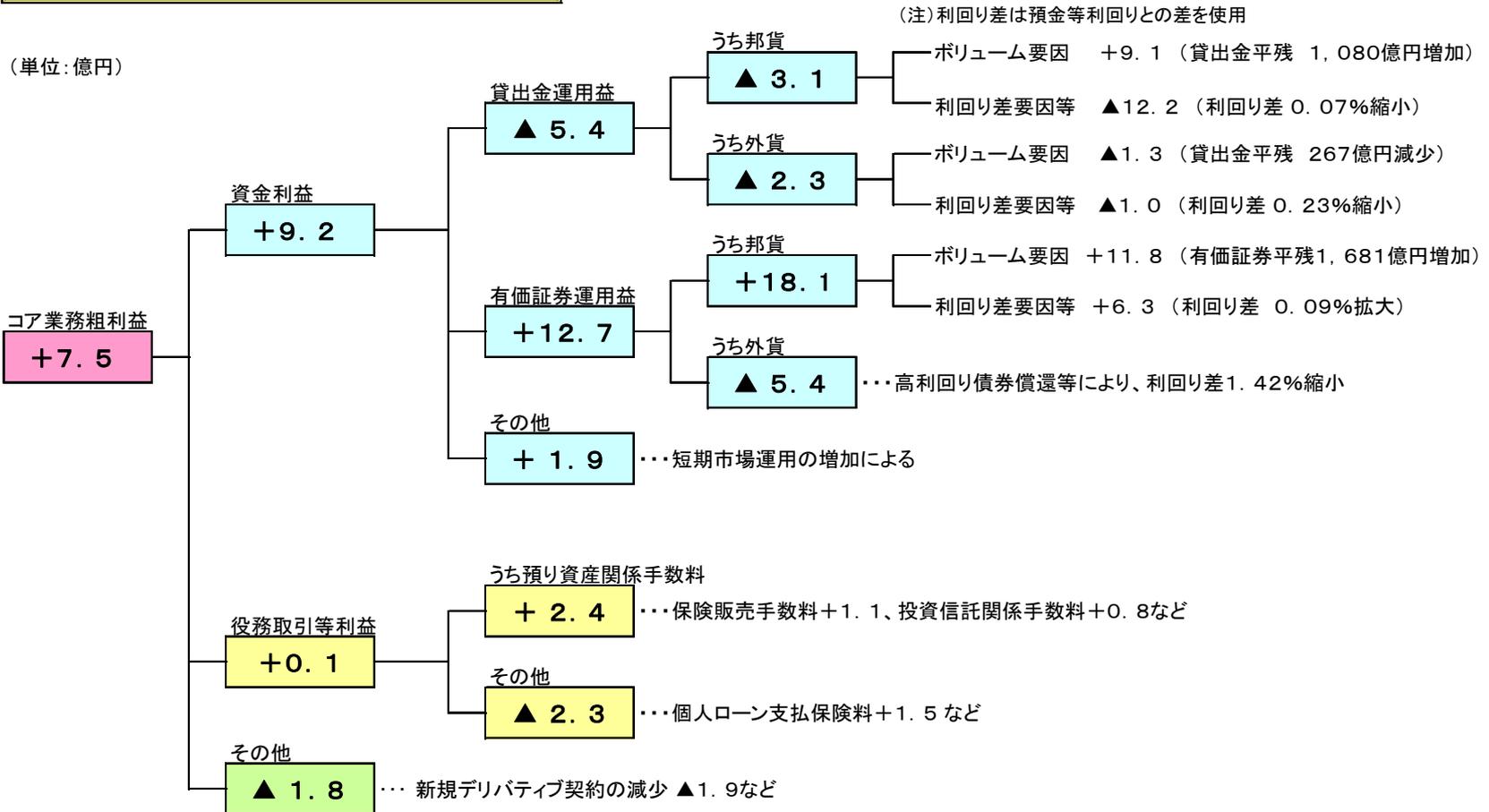
以上の結果中間純利益は増益 前年同期比+1,967百万円

# コア業務粗利益の増減要因(23年度上期)

- 資金利益は、有価証券のボリューム増加により**増益**
- 役務利益・その他は、デリバティブ取引の減少により**減益**

22年度上期比 (23/上-22/上)

(単位: 億円)



# 預貸金・預り資産の状況

- 「**預金等+預り資産**」は、**順調に増加**
- 経済環境が厳しいなか、大企業向けや海運関連融資が牽引したことから「**貸出金**」も**前年同月末比で増加**

## <預金等・預り資産残高推移>

(単位:億円)

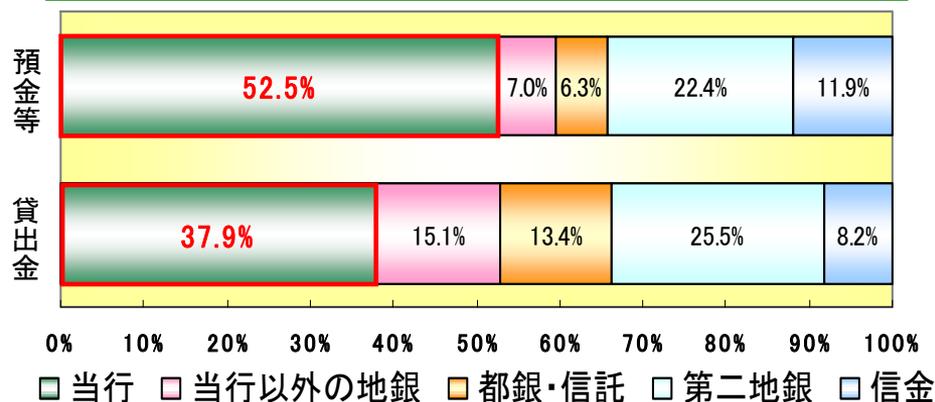
	22/9	23/3	23/9	22/9比 増加額	22/9比 増加率
<b>預金等</b>	47,045	47,109	48,378	+ 1,333	+2.8%
うち個人預金	30,466	30,768	31,032	+ 566	+1.9%
<b>預り資産</b>	4,053	4,110	4,007	△ 46	△ 1.1%
投資信託	1,382	1,378	1,191	△ 191	△ 13.8%
保険	854	948	1,119	+ 265	+31.0%
国債	1,726	1,663	1,538	△ 188	△ 10.9%
金融商品仲介	89	119	158	+ 69	+77.5%
<b>預金等+預り資産</b>	51,098	51,219	52,385	+ 1,287	+2.5%
預り資産販売額	331	625	432	+ 101	+30.5%
預り資産収益	11.3	19.5	13.6	+ 2	+20.4%

## <貸出金残高推移>

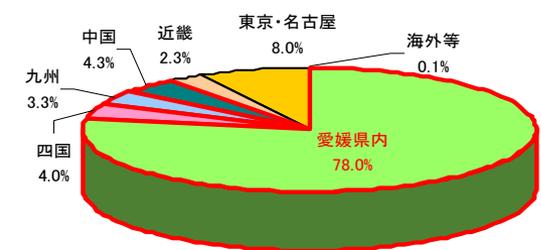
(単位:億円)

	22/9	23/3	23/9	22/9比 増加額	22/9比 増加率
<b>貸出金</b>	34,210	34,878	34,875	+665	+1.9%
<b>事業性貸出金</b>	23,782	24,244	24,234	+452	+1.9%
うち愛媛県内	11,875	12,068	11,946	+71	+0.6%
うち県内船舶	3,824	3,925	4,048	+224	+5.9%
<b>個人融資</b>	8,903	8,895	8,882	△21	△ 0.2%
うち住宅ローン	6,409	6,400	6,367	△42	△ 0.7%

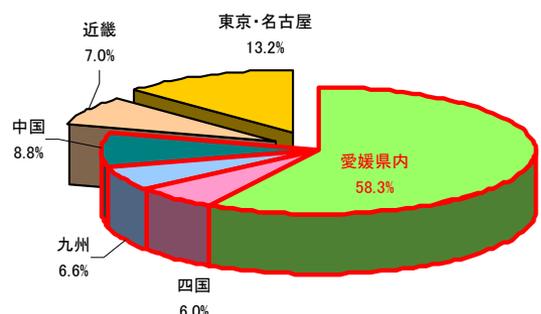
## 23年9月末愛媛県内シェア（除くゆうちょ・農協等）



預金残高  
地域別構成比



貸出金残高  
地域別構成比



# 信用コストおよび開示不良債権の状況

- 信用コストは、**保守的な引当（29億円）**を実施したものの、**前年同期比で減少**
- 不良債権比率は**2.40%**と、引き続き**低水準を維持**

## <要因別信用コスト推移>

(単位: 億円、%)

	20/9	21/3	21/9	22/3	22/9	23/3	23/9	前年同期比
	信用コスト合計 ※1 (旧基準) ※2	131 (138)	188 (202)	75 (83)	108 (137)	12 (18)	80 (97)	4 (4)
倒産	46	134	16	41	11	53	9	△ 2
ランクダウン等	52	86	87	108	55	82	27	△ 28
引当基準変更の影響 ※3							27	27
ランクアップ・回収	△ 12	△ 27	△ 17	△ 27	△ 7	△ 14	△ 9	△ 2
一般貸倒引当金繰入額	51	8	△ 3	14	△ 40	△ 24	△ 40	0
うち引当基準変更の影響 ※3							2	2
償却債権取立益(△)	6	14	7	28	6	17	9	3
与信費用比率 ※1 (旧基準) ※2	0.80 (0.84)	0.57 (0.61)	0.45 (0.49)	0.32 (0.40)	0.07 (0.11)	0.23 (0.28)	0.02 (0.02)	△ 0.05p (△ 0.09p)

(※1)【23年度基準】信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－償却債権取立益

(端数処理のため、合計が一致しないことがある。)

(※2)【旧基準】信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額

(※3) 引当基準変更…破綻懸念先は、「貸倒実績率」と「50%」のどちらか高い方にて引当。(50%フロアルール)

## <金融再生法開示不良債権額・比率推移>

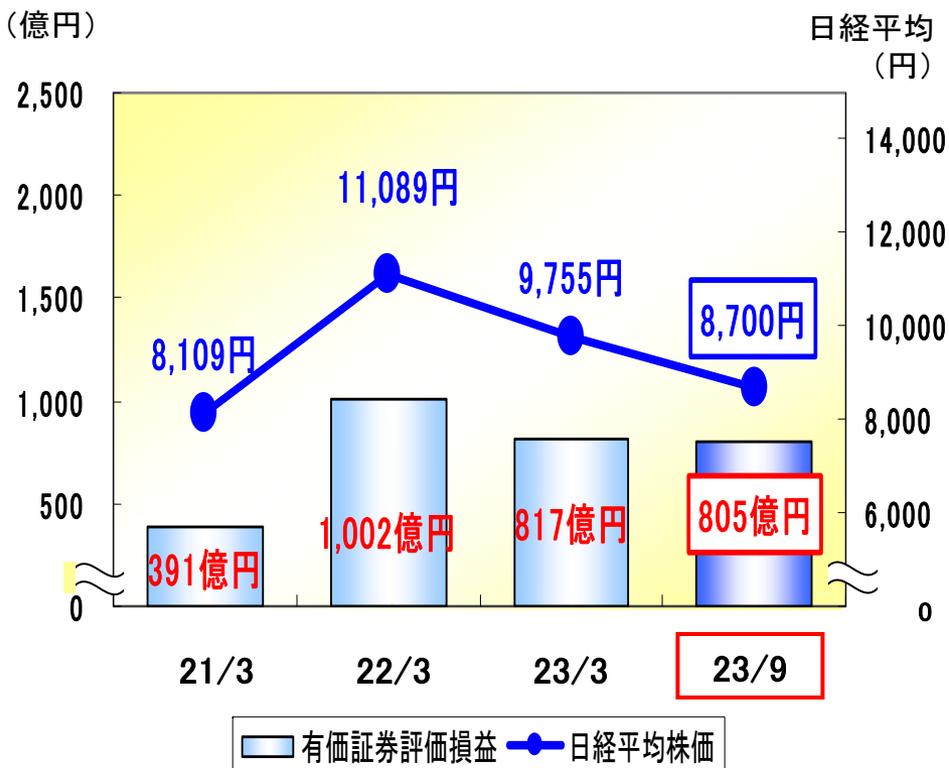
(単位: 億円)

	21/3	22/3	23/3	23/9
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	177	136	107	116
危険債権	528	497	616	589
要管理債権	114	143	141	163
開示不良債権合計	820	777	865	870
開示不良債権比率	2.35%	2.19%	2.39%	2.40%

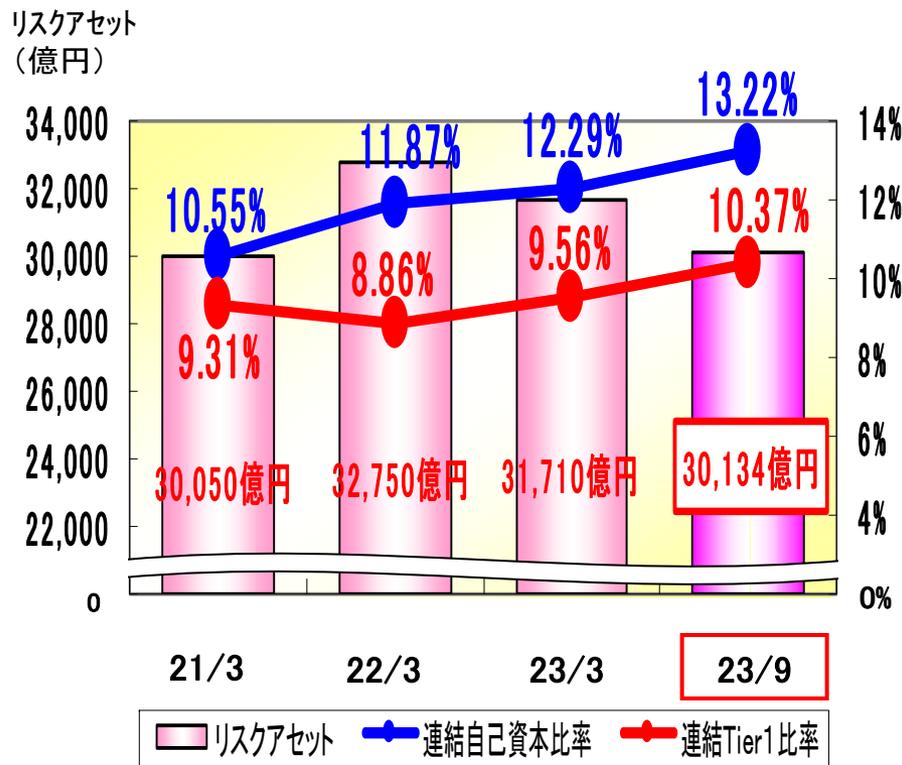
# 有価証券評価損益および自己資本比率の状況

- 有価証券評価益は **805億円** と、 **地銀トップクラス** を維持
- 連結自己資本比率（国際統一基準）は、 **13.22%**、連結Tier1比率は、 **10.37%**

有価証券評価益(単体)の推移



連結自己資本比率の推移  
(基礎的内部格付手法)



(22/3期に 劣後ローン370億円を導入)